

令和6年度決算の概要

①資金収支計算書

収入の部は「補助金収入」が予算比2,400万円の増額のほか、「雑収入」が3,600百万円の増額、また譲渡性預金を経常費としたことにより「資産売却収入」が3億円の計上となった。

支出の部は「教育研究経費支出」が予算比5,700万円の減額となった。一方で金銭信託を有価証券へ振替たため、「資産運用支出」が予算比21億円の増額となった。

この結果、「翌年度繰越支払資金」が予算比15億6,000万円減額の12億7,500万円となった。

資 金 収 支 計 算 書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

収入の部

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,758,883,000	1,774,415,314	▲ 15,532,314
手数料収入	20,400,000	21,737,962	▲ 1,337,962
寄付金収入	30,000,000	35,850,000	▲ 5,850,000
補助金収入	620,221,000	644,250,023	▲ 24,029,023
国庫補助金収入	460,900,000	455,354,600	5,545,400
地方公共団体補助金収入	24,000,000	22,187,613	1,812,387
施設型給費収入	135,321,000	166,707,810	▲ 31,386,810
資産売却収入	0	300,571,596	▲ 300,571,596
付随事業・収益事業収入	76,131,000	79,779,874	▲ 3,648,874
受取利息・配当金収入	7,500,000	15,654,043	▲ 8,154,043
雑収入	24,000,000	59,599,447	▲ 35,599,447
前受金収入	356,893,000	385,912,679	▲ 29,019,679
その他の収入	43,772,931	61,202,867	▲ 17,429,936
資金収入調整勘定	▲ 388,777,664	▲ 441,578,410	52,800,746
前年度繰越支払資金	3,290,842,733	3,290,842,733	
収入の部合計	5,839,866,000	6,228,238,128	▲ 388,372,128

支出の部

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,440,042,000	1,438,659,855	1,382,145
教育研究経費支出	1,047,708,000	990,894,859	56,813,141
管理経費支出	356,162,000	354,229,078	1,932,922
施設関係支出	30,000,000	160,600	29,839,400
設備関係支出	240,600,000	46,943,574	193,656,426
資産運用支出	0	2,100,000,000	▲ 2,100,000,000
その他の支出	115,542,781	109,237,335	6,305,446
[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	▲ 225,197,886	▲ 86,850,102	▲ 138,347,784
翌年度繰越支払資金	2,835,009,105	1,274,962,929	1,560,046,176
支出の部合計	5,839,866,000	6,228,238,128	▲ 388,372,128

②活動区分資金収支計算書

学校法人の主たる活動となる『教育活動資金収支差額』は1億5,900万円の支出超過となった。
『施設設備等活動資金収支差額』は8,700万円の支出超過、『その他の活動による収支差額』は17億6,900万円の支出超過、3つの活動の収支差額の合計は20億1,600万円となり、これに『前年度繰越支払資金』の32億9,100万円を加算し、「翌年度繰越支払資金」は12億7,500万円となった。

活動区分資金収支計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,774,415,314
		手数料収入	21,737,962
		特別寄付金収入	2,350,000
		一般寄付金収入	33,500,000
		経常費等補助金収入	644,250,023
		付随事業収入	79,779,874
		雑収入	59,575,800
		教育活動資金収入計	2,615,608,973
	支出	人件費支出	1,438,659,855
		教育研究経費支出	990,894,859
		管理経費支出	353,639,078
		教育活動資金支出計	2,783,193,792
	差引		▲ 167,584,819
	調整勘定等		8,119,159
	教育活動資金収支差額		▲ 159,465,660
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	571,596
		施設整備等活動資金収入計	571,596
	支出	施設関係支出	160,600
		設備関係支出	46,943,574
		施設整備等活動資金支出計	47,104,174
	差引		▲ 46,532,578
	調整勘定等		▲ 40,476,840
	施設整備等活動資金収支差額		▲ 87,009,418
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		▲ 246,475,078
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	300,000,000
		特別寄付金特定資産取崩収入	750,000
		預り金受入収入	919,869
		敷金回収収入	56,000
		差入保証金受入収入	18,000,000
		小計	319,725,869
		受取利息・配当金収入	15,654,043
		過年度修正収入	23,647
		その他の活動資金収入計	335,403,559
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券売却購入支出	2,100,000,000
		和解金支払支出	69,246
		小計	2,100,069,246
		借入金等利息支出	0
		過年度修正支出	590,000
		その他の活動資金支出計	2,100,659,246
	差引		▲ 1,765,255,687
	調整勘定等		▲ 4,149,039
	その他の活動資金収支差額		▲ 1,769,404,726
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		▲ 2,015,879,804
	前年度繰越支払資金		3,290,842,733
	翌年度繰越支払資金		1,274,962,929

③事業活動収支計算書

『教育活動収支』の収入は「経常費等補助金」が予算比2,400万円の増加、支出は「教育研究経費」が予算比6,900万円減少したことで、教育活動収支差額は予算に対して1億6,000万円の改善となった。

『教育活動外収支』は「受取利息・配当金」のみの計上となり、教育活動外収支差額は1,500万円の収入超過となった。

『特別収支』は「資産処分差額」に図書除籍の800万円を計上し、収支差額は800万円の支出超過となった。

3つの収支差額の合計「基本金組入前当年度収支差額」は▲7億7,300万円となり、これに基本金組入額および前年度繰越収支差額を加算し、「翌年度繰越収支差額」は▲14億9,900万円の計上となった。

事業活動収支計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,758,883,000	1,774,415,314	▲ 15,532,314
		手数料	20,400,000	21,737,962	▲ 1,337,962
		寄付金	30,000,000	36,789,400	▲ 6,789,400
		経常費等補助金	620,221,000	644,250,023	▲ 24,029,023
		国庫補助金	460,900,000	455,354,600	5,545,400
		地方公共団体補助金	24,000,000	22,187,613	1,812,387
		施設型給付費収入	135,321,000	166,707,810	▲ 31,386,810
		付随事業収入	76,131,000	79,779,874	▲ 3,648,874
		雑収入	24,000,000	59,575,800	▲ 35,575,800
		教育活動収入計	2,529,635,000	2,616,548,373	▲ 86,913,373
	支出	人件費	1,474,042,000	1,460,215,996	13,826,004
		教育研究経費	1,593,286,000	1,523,693,494	69,592,506
		管理経費	399,867,000	411,619,744	▲ 11,752,744
		徴収不能額等	3,000,000	1,710,255	1,289,745
		教育活動支出計	3,470,195,000	3,397,239,489	72,955,511
		教育活動収支差額	▲ 940,560,000	▲ 780,691,116	▲ 159,868,884
教育活動外収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	7,500,000	15,654,043	△ 8,154,043
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	7,500,000	15,654,043	△ 8,154,043
	支出	その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	7,500,000	15,654,043	△ 8,154,043
経常収支差額			▲ 933,060,000	▲ 765,037,073	▲ 168,022,927
特別収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3,000,000	587,231	2,412,769
		特別収入計	3,000,000	587,231	2,412,769
	支出	資産処分差額	0	8,413,519	▲ 8,413,519
		その他の特別支出	0	659,246	▲ 659,246
		特別支出計	0	9,072,765	▲ 9,072,765
		特別収支差額	3,000,000	▲ 8,485,534	11,485,534
〔予備費〕			0		0
基本金組入前当年度収支差額			▲ 930,060,000	▲ 773,522,607	▲ 156,537,393
基本金組入合計			▲ 133,000,000	▲ 65,241,232	▲ 67,758,768
当年度収支差額			▲ 1,063,060,000	▲ 838,763,839	▲ 224,296,161
前年度繰越収支差額			△ 660,269,344	△ 660,269,344	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,723,329,344	△ 1,499,033,183	▲ 224,296,161
事業活動収入計			2,540,135,000	2,632,789,647	▲ 92,654,647
事業活動支出計			3,470,195,000	3,406,312,254	63,882,746

④貸借対照表

「資産の部」は有形固定資産において、減価償却および除却により5億4,600万円の減少となった。

「負債の部」は退職給与引当金の増額により3,000万円の増加となった。

「純資産の部」は有形固定資産の増加に伴い、第1号基本金が6,500万円増加した。第4号基本金については、経常的経費の増加が見られないことから組入を行っていない。

翌年度繰越収支差額は8億3,800万円減少の▲14億9,900万円となり、純資産の部総額は196億2,900万円となった。

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,388,333,662	17,058,296,920	▲ 669,963,258
有形固定資産	8,809,441,132	9,356,094,523	▲ 546,653,391
土地	621,287,456	621,287,456	0
建物	6,299,971,708	6,692,112,294	▲ 392,140,586
構築物	807,397,694	909,340,672	▲ 101,942,978
教育研究用機器備品	256,152,397	297,272,581	▲ 41,120,184
管理用機器備品	15,462,664	19,817,539	▲ 4,354,875
図書	802,698,495	803,852,665	▲ 1,154,170
車両	6,470,718	12,411,316	▲ 5,940,598
特定資産	7,352,391,004	7,353,141,004	▲ 750,000
第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
退職金引当特定資産	400,062,360	400,062,360	0
大学拡充引当特定資産	1,235,000,000	1,235,000,000	0
教育研究基金引当資産	800,000,000	800,000,000	0
減価償却引当特定資産	715,048,644	715,048,644	0
校舎増改築等引当特定資産	650,000,000	650,000,000	0
施設整備引当特定資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
国際交流基金	50,000,000	50,000,000	0
特別寄付金特定資産	2,280,000	3,030,000	▲ 750,000
その他の固定資産	226,501,526	349,061,393	▲ 122,559,867
流動資産	4,257,897,619	4,341,746,508	▲ 83,848,889
現金預金	1,274,952,929	3,290,842,733	▲ 2,015,889,804
その他の流動資産	2,982,944,690	1,050,903,775	1,932,040,915
資産の部合計	20,646,231,281	21,400,043,428	▲ 753,812,147
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	489,234,679	500,143,058	▲ 10,908,379
退職者給与引当金	475,367,859	453,811,718	21,556,141
その他の固定負債	13,866,820	46,331,340	▲ 32,464,520
流動負債	527,860,450	497,231,611	30,628,839
負債の部合計	1,017,095,129	997,374,669	19,720,460
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,128,179,335	21,062,938,103	65,241,232
第1号基本金	18,896,179,335	18,830,938,103	65,241,232
第3号基本金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第4号基本金	232,000,000	232,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,499,033,183	△ 660,269,344	▲ 838,763,839
翌年度繰越収支差額	△ 1,499,033,183	△ 660,269,344	▲ 838,763,839
純資産の部合計	19,629,146,152	20,402,668,759	▲ 773,522,607
負債及び純資産の部合計	20,646,241,281	21,400,043,428	▲ 753,802,147

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- ① 退職給与引当金
- 退職金の支給に備えるため、期末要支給額426, 987, 084円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しております。
- ② 徴収不能引当金
- 授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により徴収不能見込額を計上しております。
- (2) その他重要な会計方針
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- 移動平均法に基づく原価法。
- ② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
- 預り金に係る収入と支出は相殺して表示しております。
2. 重要な会計方針の変更等
- 該当事項はありません。
3. 減価償却額の累計額の合計額
- 10, 460, 697, 260 円
4. 徴収不能引当金の合計額
- 1, 481, 364 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
- 該当事項はありません。
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
- 46, 331, 340 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
- 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しません。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (1) 有価証券の時価情報
- ① 総括表
- (単位 円)

	当 年 度 (令 和 7 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,950,000,000	4,917,213,000	△ 32,787,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,650,000,000)	(1,617,213,000)	(△ 32,787,000)
合 計	4,950,000,000	4,917,213,000	△ 32,787,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,650,000,000)	(1,617,213,000)	(△ 32,787,000)
時 価 の な い 有 価 証 券	4,800,131,004		
有 価 証 券 合 計	9,750,131,004		

- ② 明細表
- (単位 円)

種 類	当 年 度 (令 和 7 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,650,000,000	1,617,213,000	△ 32,787,000
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	3,300,000,000	3,300,000,000	0
合 計	4,950,000,000	4,917,213,000	△ 32,787,000
時 価 の な い 有 価 証 券	4,800,131,004		
有 価 証 券 合 計	9,750,131,004		

(注)第3号基本金引当特定資産、退職金引当特定資産、大学拡充引当特定資産、教育研究基金引当特定資産、減価償却引当特定資産、校舎増改築等引当特定資産、施設整備引当特定資産、国際交流基金に含まれる有価証券を含めて記載しております。

- (2) 偶発債務
- 当学校法人を被告とする雇用契約上の地位確認等請求事件について原告1名と係争中であり、未払給与等について16,420,820円の請求を受けている。
- (3) 関連当事者との取引
- 関連当事者との取引の内容は、次のとおりであります。

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員の仕事等	事業上の関係				
関 係 法 人	(注1) 髙SKサービ'スセンター	札幌市中央区	千円 50	建物の清掃・管理	40%	—	建 物 の 清 掃 お よ び 管 理	(注2) 委託管理費の 支払他	72,600,000円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係法人

(注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

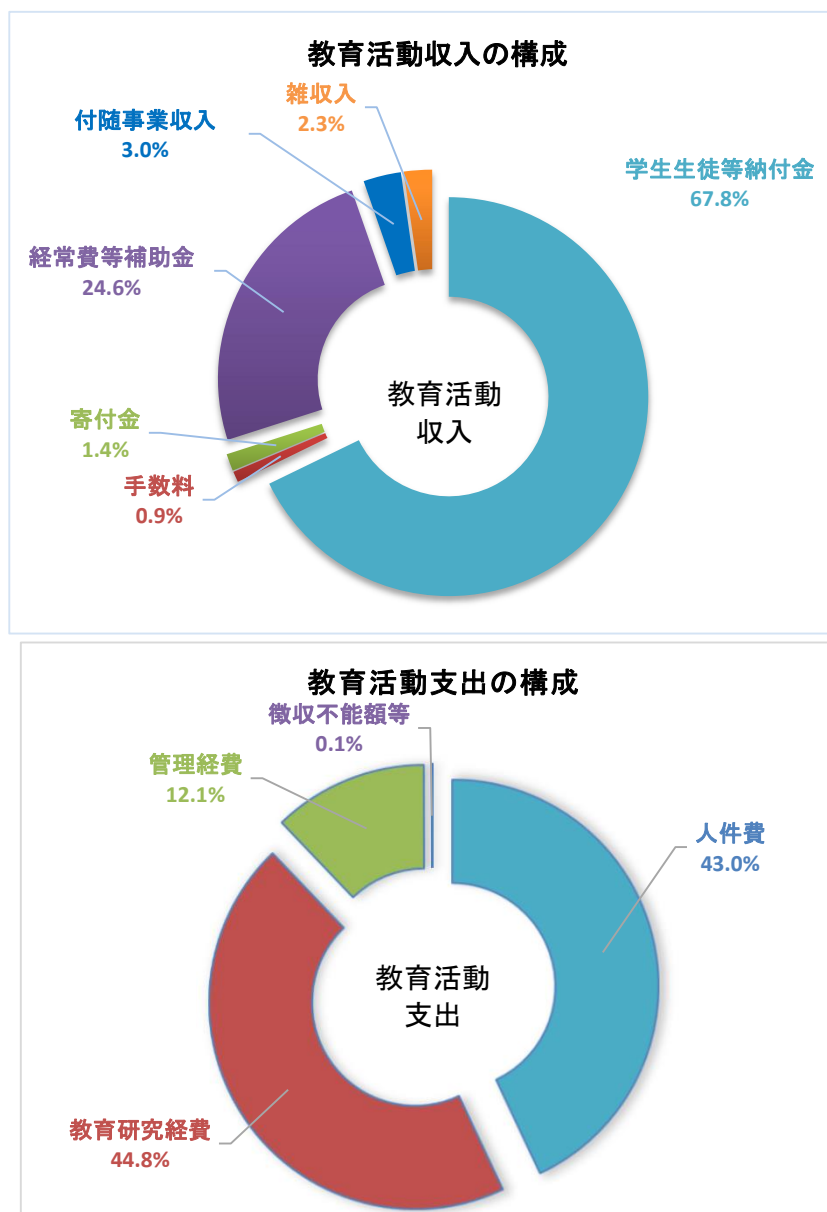
財 産 目 録

令和7年3月31日現在

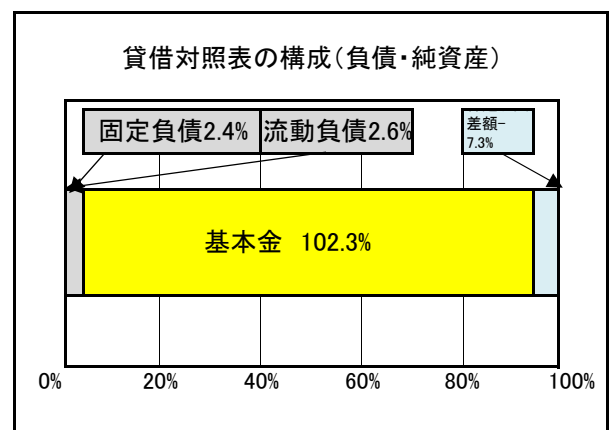
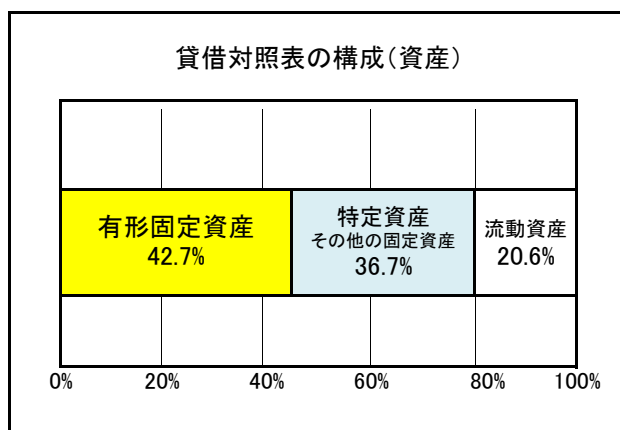
学校法人 札幌国際大学

科 目	年 度 末
I. 資 産 総 額	20,646,241,281 円
内 ① 基 本 財 産	8,494,539,684 円
② 運 用 財 産	12,151,701,597 円
II. 負 債 総 額	1,017,095,129 円
III. 正 味 財 産	19,629,146,152 円
1. 資 産	
① 基 本 財 産	
イ 校地(校舎敷地・屋外運動場等)	89,369.28 m ²
ロ 校 舎	52,930 m ²
ハ 構 築 物	
ニ 校 具、教 具 及 び 備 品	17,095 点
ホ 図 書	231,278 冊
ヘ 車 両	
計	8,494,539,684 円
② 運 用 財 産	
イ 現 金 預 金	1,274,962,929 円
ロ 退 職 金 引 当 特 定 資 産	400,062,360 円
ハ 第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,000,000,000 円
ニ 教 育 研 究 基 金 引 当 特 定 資 産	800,000,000 円
ホ 国 際 交 流 基 金	50,000,000 円
ヘ 減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	715,048,644 円
ト 大 学 拡 充 引 当 特 定 資 産	1,235,000,000 円
チ 校 舎 増 改 築 等 引 当 特 定 資 産	650,000,000 円
リ 施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	1,500,000,000 円
ヌ 特 別 寄 付 金 特 定 資 産	2,280,000 円
ル 不 動 産 (土 地)	35,447 m ²
小 計	8,942,255,381 円
ヲ 電 話 加 入 権	1,073,795 円
ワ 施 設 利 用 権	1,326,161 円
カ 敷 金	4,724,000 円
ヨ ソ フ ト ウ ェ ア	8,357,570 円
タ 未 収 入 金	74,319,382 円
レ 前 払 金	8,625,308 円
ソ 有 価 証 券	3,100,020,000 円
ツ 貯 蔵 品	0 円
ネ 差 入 保 証 金	11,000,000 円
小 計	3,209,446,216 円
計	12,151,701,597 円
資 産 合 計	20,646,241,281 円
2. 負 債	
① 固 定 負 債	
イ 退 職 給 与 引 当 金	475,367,859 円
ロ 長 期 未 払 金	13,866,820 円
小 計	489,234,679 円
② 流 動 負 債	
イ 短 期 借 入 金	0 円
ロ 未 払 金	110,116,736 円
ハ 前 受 金	385,912,679 円
ニ 預 り 金	31,831,035 円
小 計	527,860,450 円
負 債 合 計	1,017,095,129 円

- 事業活動収支計算書のうち学校法人として主要な活動である教育活動収支における、「教育活動収入」および「教育活動支出」の構成比率を示すグラフとなります。



- 貸借対照表における「資産の部」および「負債の部・純資産の部」の構成比率を示すグラフとなります。



監 事 監 査 報 告 書

令和7年5月21日

学校法人札幌国際大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人札幌国際大学

監 事 牛嶋 和夫

監 事 小嶋 京子

私たちは、学校法人札幌国際大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人札幌国際大学寄附行為第14条に基づいて同法人の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表をいう。以下同じ。）を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会等の重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施し、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討いたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上